

東京交通新聞（平成 20 年）12 月 8 日（月曜日）

<有償運送 NPO、議連視野に>

民主と初の意見交換

超党派の議員連盟の設立も視野に、全国の NPO ボランティア有償運送団体は 3 日、参院議員会館で民主党と初めて意見交換会を開催した = 写真。

参加団体が意見提示した中、全国移動ネットは市民活動を推進する移動支援サービス単独法、移動の権利を保障する交通基本法や STS 法など新たな法制度づくり、ユニバーサルタクシーの開発などを提起した。年明けにも 2 回目の会合を開催する。NPO 団体側の要望内容を詰める一方、他党への呼びかけも探る。

民主党側は大河原雅子企業団体対策委員長代理を世話役に、前田武志同委員長、小川勝也、高橋千秋、大島九州男、金田誠一、小宮山泰子の衆参両院議員らが出席。NPO 側は竹田保日本移送・移動サービス地域ネット連合会（J-NET!）理事長を呼びかけ人に、杉本依子全国移動ネット理事長、長谷川清移動支援フォーラム理事長、越谷秀明青森県移送サービスネットワーク代表、伊藤寿朗移動サービスネットワークみやぎ理事、笹沼和利埼玉県移送サービスネットワーク会長、水谷克博愛知県ハンディキャブ連絡会副代表（日本 NPO 救急搬送連合会理事長）伊東弘泰日本アビリティーズ協会会長らが出席した。

要望では「公共交通が十分機能することが STS 移動支援の前提」、「公共交通機関に税金を投入してほしい」など公共交通再生の指摘もあった。

竹田理事長は「市民活動の担い手をどう支援するか、また利用者にとってどうなのか。団体内でも議論が必要だ。意見集約し来年 2 月ごろ 2 回目を開催できれば」としている。

